

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
7	交通環境対策事業	新規	拡大	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	4	3	2	環境局 環境共生部 交通環境対策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	1102	事業名	交通環境対策事業
根拠法令等	さいたま市生活環境の保全に関する条例、環境基本計画、交通環境プラン			
予算要求事業の概要				
内容	自動車公害防止計画として平成17年に策定した「さいたま市交通環境プラン」に基づく「環境にやさしい自動車利用の促進」「自動車から公共交通機関への転換促進」「自動車から自転車・徒歩への転換促進」などを実現するため、エコドライブの推進、エコ通勤の推進、集客施設でのモビリティマネジメント、交通環境フォーラムの開催を行います。 また、交通環境プランの中間目標年度が平成22年度であることから計画の改訂を行うものです。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 「さいたま市交通環境プラン」に掲げられている交通環境関連の施策等を推進することにより、大気汚染の改善及び地球温暖化防止に資することを目的としています。</p> <p>&lt;目標(平成22年度末)&gt; 1 エコドライブ実施率 100% 市職員</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 エコドライブ実施率 98.5%</p> <p>&lt;課題&gt; 1 エコドライブ イベントでのエコドライブの周知による効果が見えにくいことが課題となっています。 2 交通環境プラン 平成17年の策定時には2年間を要したが、改訂版は1年で作成することとしています。</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 交通環境プランの改訂 エコドライブセミナー、エコドライブ研修会、エコドライブ普及員講習会の開催 事業者向けエコ通勤研修会の開催 集客施設でのモビリティマネジメント、交通環境市民フォーラムの開催</p> <p>・平成23年度 エコドライブセミナー、エコドライブ研修会、エコドライブ普及員講習会の開催 事業者向けエコ通勤研修会の開催 集客施設でのモビリティマネジメント、交通環境市民フォーラムの開催</p> <p>・平成24年度 エコドライブセミナー、エコドライブ研修会、エコドライブ普及員講習会の開催 事業者向けエコ通勤研修会の開催 集客施設でのモビリティマネジメント、交通環境市民フォーラムの開催</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	12,710	<積算内訳> 1 エコドライブの推進 400 (1)エコドライブ普及員講習会の開催 (350) (2)エコドライブセミナーの開催 (50) 2 交通環境市民フォーラムの開催 950 3 粒子状物質減少装置装着補助の実施 7,290 4 八都県市首脳会議大気保全専門部会の運営 3,870 5 庶務的経費 200
	財源内訳 県支出金 一般財源	3,600 9,110	
平成22年度	当初予算要求	18,963	<積算内訳> 1 交通環境プランの改訂【新規】 9,097 2 エコドライブの推進 2,501 3 自動車使用の抑制【新規】 2,815 (1)集客施設でのモビリティマネジメント (2,607) (2)エコ通勤の推進 (208) 4 アイドリング・ストップの周知啓発 176 5 交通環境市民フォーラムの開催 941 6 庶務的経費 3,433
	財源内訳 一般財源	18,963	<要求理由> 自動車公害防止計画として、平成17年に策定した「さいたま市交通環境プラン」に掲げられている交通環境関連の施策等を推進すると共に、平成22年度に中間目標年度を迎える交通環境プランの改訂を行うために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	8,482	<査定内容> 1 交通環境プランの改訂【新規】 5,000 2 エコドライブの推進 0 3 自動車使用の抑制【新規】 0 (1)集客施設でのモビリティマネジメント (0) (2)エコ通勤の推進 (0) 4 アイドリング・ストップの周知啓発 147 5 交通環境市民フォーラムの開催 0 6 庶務的経費 3,335
	財源内訳 一般財源	8,482	<査定理由> 交通環境プラン改訂経費については、職員で対応可能な部分を含んでいるため、内容を精査し予算化しましたが、その他啓発経費については、プラン改訂内容を踏まえてから対応すべきであり予算化を見送りました。
	市長査定	8,482	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	8,482	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。